

書評01

多賀 幹子 著

『孤独は社会問題 孤独対策先進国イギリスの取り組み』

光文社 / 2021 年 7 月刊 / 248 ページ / 860 円 + 税
ISBN 978-4-334-04552-4

評者：浮網 佳苗
京都大学文学部 非常勤講師



昨今の新型コロナウイルスによるパンデミックによって、人どうしが直接触れ合う機会が減少し、孤独を感じるという人が増えたといわれる。孤独や孤立が大きな問題として取り上げられるようになり、わが国でも政府によって孤独対策がすすめられている。もっとも、孤独はパンデミック以前から社会問題として認識されており、この問題に先駆的に取り組んできたのが、イギリスである。メイ首相時代の 2018 年に世界で最初の孤独担当大臣が創設されたことは記憶に新しい。本書はそのようなイギリスの孤独問題への取り組みを、在英経験のあるジャーナリストの著者が実際に見て経験した豊富な事例とともに紹介している。

イギリスにおいて、孤独をめぐる状況がどのようなもので、それがいかなるものとして認識されているのだろうか。第 1 章では、バブや教会などのかつて人々の結びつきの場として機能していたコミュニティの役割が低下し、孤独に陥る人が増加している実態や孤独担当大臣創設までの経緯、民間レベルでの孤独対策の取り組み事例が述べられる。イギリスでは、政府が動き出す以前から、草の根の活動として、企業やチャリティー団体が孤独対策のための様々な取り組みを行っており、この活動を政府が支援するかたちで、孤独対策が広がったという。

第 2 章では、孤独に陥りやすい高齢者のための様々な取り組みが紹介される。高齢者の支援には複数のチャリティー団体が充実したサポー

トを提供している。高齢者が無料で電話や直接の対面によってボランティアと会話を楽しむことができたり、老人ホームに暮らす高齢者が地域の文化・スポーツイベントに参加できたりする。このように、チャリティー団体が中心となって、地域のコミュニティを基盤とした高齢者の孤独を救うための実践が行われている。

孤独救済に大きな役割を果たしている存在として、王室もまた重要である。第 3 章では、国内の多数のチャリティー団体を支援することで、高齢者をはじめ障害者や難病患者、ホームレスなどの社会的弱者に寄り添う王室の人々の姿を描く。現女王は 600 以上ものチャリティー団体を支援しているし、チャールズ皇太子は複数のチャリティー団体を創設し、400 以上の団体の支援も行い、環境問題への関心からオーガニック食品メーカーの経営にまで携わっている。このように、王室はチャリティー団体の支援を通して、弱者を救済する模範としての役目を果たしている。

第 4 章は経済的社会的に恵まれた境遇にいる者は社会的弱者に手を差し伸べることが責務であるという、イギリス社会に浸透している「ノブレス・オブリージュ」の考え方を詳述している。名門大学の学生や王室、貴族をはじめ、恵まれた立場の人々には、自らの地位を恵まれない人々のために使うという精神が強く存在しているという。

社会的弱者に手を差し伸べることが当然のイ

ギリスでは、それを街の至る所で実感することができる。第5章では、高齢者や障害者などに配慮した工夫についてロンドンを事例に紹介している。例えば、一般の小売店と同じように、街の様々なところにチャリティー団体が運営するチャリティー・ショップが存在していたり、個人によって寄付され、寄付者の名前が刻印されたベンチが至るところに設置されていたりする。また、駅は住民の生活の邪魔にならないような場所にあり、踏切がないため、事故の心配がないこと、スーパーマーケットではレジ打ちの店員は椅子に座り、客とのささやかな会話がみられることも特筆すべきこととして言及されている。

第6章でも、社会的弱者を切り捨てない工夫が様々な形となって人々の日常に表れている事例の紹介が続く。身体障害者が特別視されることなく、社会に溶け込んでいること、高齢者の公共交通機関の利用が無料であることなどが述べられる。さらに、企業も弱者をサポートする取り組みを充実させており、障害者や性的マイノリティーの人々に光を当てた商品やサービスの提供、チャリティー活動に力を入れる。また、複数のチャリティー団体はがんや認知症の患者を支援する取り組みに尽力する。最後に筆者は、高齢化がすすみ、コロナ禍で孤独感を抱える人々が増える日本にとって、人々が様々な形で結びつき、関わりを持ち、助け合えるための実践や制度が充実している「イギリスに学ぶ点は多いのではないか」と締めくくっている。

以上、本書の概要を紹介した。以下では評者の感じたことを述べたい。世界初の孤独担当大臣が創設されたことから、本書でも政府の政策の詳細や政治の話が中心的話題なのではと思われる方も多いかもしれない。実際は、上述したように、本書の大半は、民間での地道な取り組み事例で埋められている。紹介される事例は、日常のささやかな事柄から、国際的に活動するチャリティー団体まで、実に幅広い。通常であ

れば見落としてしまいそうな日常の一コマにもイギリスならではの、弱者に配慮したしくみや人どうしのあたたかな交流を見出しており、筆者のジャーナリストとしての観察力が発揮されていると感心してしまった。本書で示される様々な取り組みにおいてとりわけ際立っていたのはチャリティー団体の存在である。欧米のなかでもイギリスでは、チャリティーを筆頭に非営利の活動が非常に活発である。このことが、孤独対策の積極的な取り組みにつながっていると考えられる。

一方、イギリスという国でこれほどまでに非営利の活動が盛んになった理由については述べられていない。この答えを知るためには19世紀の産業革命以降の社会について理解する必要があるが、歴史的な話にはほとんど言及がなされていないのが残念である。19世紀に資本主義経済のしくみが確立されるなかで、貧富の格差や劣悪な労働環境、大気汚染など現代に通じる様々な問題が生じた。経済活動において自由が重視され、政府ではなく、民間の活動が活発だったイギリスにおいてこうした問題の緩和に奔走したのが、チャリティーや協同組合などの非営利組織であった。とくにチャリティー団体は、苦しんでいる人々を見つけ出しそれを社会問題化することに重要な役割を果たしてきた。こうした過去から続いてきた営みが、現在のイギリス社会の特徴を形成しているといってもいいだろう。昨今問題化されるようになったヤングケアラーについても世界で最も先進的な支援を行っているのはイギリスである。歴史的視点も含めて広い視野でイギリスの孤独対策を理解することが、日本の対策の参考とするうえで重要になってくるのではないだろうか。

もっとも、本書の文体は総じて読みやすく、イギリスの社会や文化についても知ることができ、日本でも深刻さを増す孤独問題について考えるための入り口として多くの人の手元に届いてほしい一冊であることに変わりはない。